

(そー2) 北部第2ポンプ場更新工事

(総則・土木・配管工事)

仕 様 書

令和6年9月

甲 府 市 上 下 水 道 局

目次

第1章	総 則	1
第1節	一 般 事 項	1
1-1	適用範囲	1
1-2	法令の遵守	1
1-3	規格等の適用基準	1
1-4	関係官公署への届出、手続き	2
1-5	疑義	2
1-6	協議および承諾	2
1-7	施工上の注意	2
1-8	仮設	2
1-9	安全・衛生・環境対策	2
1-10	安全教育・訓練等の実施	3
1-11	安全管理	3
1-12	工事写真	4
1-13	段階確認・材料および資材検査	4
1-14	下請け	5
1-15	高度技術・創意工夫・社会性等の実施	5
1-16	保険の付保および事故の補償	5
1-17	法定外の労災保険の付保	6
1-18	建設機械	6
1-19	建設副産物処理	6
1-20	建設発生土	7
1-21	週休2日制適用工事	8
第2節	工事区分	8
1-1	工事区分	8
第2章	特記仕様書	9
第1節	場内配管工事	9
1-1	概要	9
1-2	使用材料等	9
1-3	水道配水用ポリエチレン管	9
1-4	埋戻し	10
1-5	段階確認	10
1-6	配管工	10
1-7	絶縁処理	10

第1章 総 則

第1節 一 般 事 項

1－1 適用範囲

本仕様は、甲府市上下水道局「(そー2) 北部第2ポンプ場更新工事」に適用するものであり、関係法規、一般仕様書及び設計図書、その他特別に定めたもののほかは、すべて本仕様書に準拠し、これに記載のない事項及び詳細については、監督員の指示によるものとする。

1－2 法令の遵守

工事の施工にあたり請負者は、法律、関係法令、条例および規則等を遵守して行う。なお、これらの諸法規の運用及び適用は請負者の負担と責任において行う。

1－3 規格等の適用基準

- (1) 日本工業規格 (JIS)
- (2) 日本水道協会規格 (JWWA)
- (3) 水道工事標準仕様書 (日本水道協会)
- (4) 水道施設設計指針 (日本水道協会)
- (5) 水道維持管理指針 (日本水道協会)
- (6) 水道施設耐震工法指針・解説 (日本水道協会)
- (7) 建築基準法施行令・国土交通省告示
- (8) 建築設備耐震設計・施工指針 ((財)日本建築センター)
- (9) 土木工事共通仕様書 (甲府市令和5年度)
- (10) 建設工事必携 (山梨県県土整備部)
- (11) コンクリート標準示方書 (土木学会)
- (12) 道路橋示方書 (日本道路協会)
- (13) 舗装標準示方書 (土木学会) 準拠規格
- (14) 電気規格調査会標準規格 (JEC)
- (15) 日本電機工業会規格 (JEM)
- (16) 日本電線工業会規格 (JCS)
- (17) 電気設備技術基準 (経済産業省)
- (18) 内線規定 (電気技術基準調査委員会編)
- (19) 電気設備工事共通仕様書 (国土交通省営繕部監修)
- (20) 労働安全衛生法 (労働省)
- (21) 消防法
- (22) 道路交通法
- (23) 騒音規制法
- (24) 労働基準法
- (25) その他

1－4 関係官公署への届出、手続き

本工事に必要な届出、手続き等は、遅延なく行うこと。なお、これに要する費用は請負者の負担とする。

1－5 疑義

設計図書に明記のない事項および設計図書等に疑義がある場合は、あらかじめ監督員に申し出て指示を受けること。

1－6 協議および承諾

設計内容に係るものはもちろん協議打合せに関する事項は、すべて〔工事打合簿〕によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、請負者の責任により行うこと。

1－7 施工上の注意

- (1) 本工事においては、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、請負者の責任において施工するものとする。
- (2) 請負者は、工事着工前には周辺の地権者・耕作者・役員等立ち会いのうえ、民地との境界確認、施工方法・施工時期等を説明しトラブルの無いよう施工を行うこととする。
- (3) 本工事においては、工種に応じた適切な出来形・品質及び写真管理等を実施するものとする。

1－8 仮設

現地の状況を十分把握し、安全性・経済性・構造等については、受注者が十分検討を行い、受注者の責任において決定し施工するものとする。また、騒音・振動などにより周辺住民から苦情が寄せられた場合は、直ちに工事を中止し、工法などについて監督員と協議するものとする。

1－9 安全・衛生・環境対策

- (1) 工事施工に際しては、労働安全衛生法その他関係法規等を遵守し、安全の確保および労働災害の防止に努めること。万が一、事故などが発生した場合は、人命の安全確保を優先すると共に、二次災害の防止に努め、安全を確認した後、監督員に報告すること。
- (2) 環境衛生に注意を払い、施設内の除草等を行い美化に努めること。
- (3) 工事現場および資材置き場、現場事務所等は常に整理整頓に努めること。また、工事の施工において騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の周辺環境の保全に努め、周辺住民とのトラブル等が起きないように留意すること。
- (4) 工事現場への資材の搬入、搬出および工事車両の通行に関しては、事故等が起きないように安全運転に努めること。
- (5) 本工事場所は、公共水道事業所であるので、水道法第21条第1項に定める要項を遵守し、環境衛生には十分注意し、不要な場所には立入らないよう特に注意す

ること。

1-10 安全教育・訓練等の実施

(1) 安全教育・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に則した安全教育・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月あたり半日以上時間を割り当て、次の項目から実施内容を適宜選択し安全教育・訓練等を実施するものとする。

- 1) 安全活動のビデオなど、視聴覚資料による安全教育
- 2) 本工事内容等の周知徹底
- 3) 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- 4) 本工事現場で予想される事故対策
- 5) その他、安全教育・訓練等として必要な事項

(2) 安全教育・訓練等に関する計画書の作成

施工に先立ち、本工事の内容に応じた安全教育・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

(3) 安全教育・訓練等の実施状況報告

安全教育・訓練等の実施状況を写真撮影および実施状況表、工事日誌等に記録し、工事完成時に竣工書類へ添付し監督員に報告するものとする。なお、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、すみやかに中間報告するものとする。

1-11 安全管理

(1) 交通管理

工事区域内の円滑な道路交通を確保するために、甲府市又は山梨県土木部発行「道路工事交通保安施設設置基準」（以下「設置基準」という）に示した安全施設について、工事現場内における標示施設・防護施設の設置および交通誘導員の配置、並びにこれらの管理の取り扱いを次のとおりとする。ただし、現場の状況により柔軟に対応し、第三者の安全には十分留意すること。

(2) 一般事項

- 1) 工事を行う場合は、所轄警察署、道路管理者等との協議および安全施設類設置参考図書に基づき必要な道路標識の設置、交通誘導員の配置を行うほか工事の起終点に必要な標示板を設置する。
- 2) 夜間作業又は昼夜間作業を行うときは、通行者に工事区間および通行制限状況が明確に確認できるように必要な措置をとる。
- 3) 一般車両の侵入を防ぐ必要がある場合は、両面にバリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて、赤ランプ、標柱等を用いて現場を囲む。
- 4) 工事現場における標示板および防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持を常時行うほか、夜間において遠方から確認し得るよう照明または反射装置を施す。
- 5) 「片側交通止め」をして工事を行う場合は、通行を許す部分の路面は、常に良好な状態に維持して交通に支障を与えてはならない。

(3) 特記事項

1) 交通制限の形態

所轄警察署、道路管理者等との協議による。

2) 保安施設の設置時間

作業時間中は、設置基準により交通誘導員を配置する。

現場着工前2週間以上前に工事予告板を設置する。

現場着工時に基準書により、必要な安全施設を設置する。

3) 夜間作業を休止する時間は、通行者に明確に現場の状況が判別できるよう、十分な照明、保安灯等を配置すること。

4) 休憩時間等、作業を休止する場合も、通行者の安全に充分留意し、必要に応じて、交通誘導員を配置すること。

5) 所轄警察署、地域住民、公共交通機関、第三者との協議による安全施設の変更は柔軟に対応し、交通の安全には十分留意すること。

6) 施工に先立ち作成する施工計画書または打合簿に本工事内容に応じた保安施設配置図等の具体的な計画を作成し、監督員に提出すること。

(4) 交通誘導員

本工事の施工に際し、現場の安全管理のために下記のとおり交通誘導員による交通誘導警備業務を実施するものとする。なお、5)の①から⑧に掲げる路線で当該業務を行う場合は、1級または2級の交通誘導警備業務検定合格警備員を、場所毎に1人以上配置すること。また、特記仕様書によりがたい場合は、監督員と工事協議書により別途協議することとする。

1) 交通誘導員の配置箇所：市道車道部(昼間施工)

国道車道部(昼間施工)

2) 交通整理の配置人数：市道車道部 昼間施工2人(内交替要員1名)

国道車道部 昼間施工4人(内交替要員2名)

3) 交通整理の時間帯：昼間施工:8:00~17:00 実働9時間

4) 交通整理の期間：市道車道部：概ね14日間

国道車道部：概ね18日間

5) 警備員等の検定に関する規則第2条の規定に基づき、山梨県公安委員会が認定する主要路線は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 国道20号：山梨県の全域 | ② 国道52号：山梨県の全域 |
| ③ 国道137号：山梨県の全域 | ④ 国道138号：山梨県の全域 |
| ⑤ 国道139号：山梨県の全域 | ⑥ 国道140号：山梨県の全域 |
| ⑦ 国道141号：山梨県の全域 | ⑧ 国道358号：山梨県の全域 |

1-12 工事写真

(1) 各工種仕様書、規格等に基づき写真管理を行うこととするが、工事写真の納品方法については、甲府市建設工事写真電子納品要領によるものとする。

(2) これに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。

1-13 段階確認・材料および資材検査

(1) 段階確認の施工計画作成

各工種仕様書、規格等に基づき、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。

(2) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。

(3) 段階確認における注意事項

段階確認においては、出来形管理表を作成し、監督員に提出すること。

(4) 材料および資材検査

1) 材料・資材については現場搬入時に監督員の検査を受けること。

2) 工場製作した資材、機器等において現場での検査が出来ない場合、監督員が必要と認めた場合、工場検査を受けること。

1-14 下請け

(1) 下請施工体系図の作成および提出

「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認のうえ、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

1-15 高度技術・創意工夫・社会性等の実施

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができる。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

1-16 保険の付保および事故の補償

(1) 請負者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。

(2) 請負者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。

(3) 請負者は、工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

1-17 法定外の労災保険の付保

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

1-18 建設機械

(1) 排出ガス対策型建設機械の使用

本工事の施工にあたり土木工事共通仕様書で定める建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械（平成16年9月1日までに装着したものに限る。）を使用するものとする。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議のうえ設計変更するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

(2) 低騒音型建設機械の使用

本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」（昭和51年3月2日付建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて 最終改定 昭和62年3月30日付建設省経機発第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（平成9年7月31日付建設省告示第1536号 最終改定 平成13年4月9日付建設省告示第487号）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。ただし、これにより難しい場合は、その事由を証明する書類を提出のうえ、監督員と協議すること。

また、低騒音型建設機械を使用する場合、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

1-19 建設副産物処理

(1) 建設廃棄物の適正処理

建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処理すること。また、再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書を提出するとともに、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。

(2) 建設廃棄物の処理方法

中間処理許可業者への委託処理

(3) その他

- 1) 工事請負後、速やかに施工計画書を監督員に提出し、承諾を得ること。
- 2) 中間処理業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
- 3) 受け入れ数量及び、中間処理業者が明記された受領書を委託時に受け取り、監督員の求めに応じて提示すること。

- 4) 地中部分の構造物について設計図書と異なる場合は、監督員と協議すること。
- 5) この仕様書に明記されていない場合は、監督員の指示に従うこと。
- 6) この仕様書によりがたい場合または、疑問を生じた場合は、監督員と協議すること。

(4) 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。（以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30 センサスに対応していないため不可）

工事完了後は、速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、入力した電子データは自社で5年間保管するものとする。

※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。

URL

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

1-20 建設発生土

(1) 建設発生土の搬出

本工事は建設発生土は山梨県建設副産物処理基準に定める、[4]設計・積算・施工、3. 建設発生土、②「指定処分B」に基づくものとする。

請負者は、建設発生土の搬出先について、受入地名称・運搬距離・運搬経路・土地所有者が受け入れを承諾していることや必要な法定等の手続きが行われていることについて施工計画書により承諾を得ることとする。なお、設計運搬距離は実際の運搬距離に応じて変更できるものとするが、運搬距離が8km以上の場合、請負者はその選定理由を明確にしなければならない。

(2) 建設発生土の搬出先市町村への情報提供

請負者は、本工事から建設発生土を当該工事現場の市町村から、他の市町村へ100m³（地山量）以上搬出する場合は、搬出前に指定様式により搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。なお、情報提出後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。

- 1) 工事件名、工事概要、工事場所
- 2) 工事発注機関名、工事発注機関監督員名、連絡先
- 3) 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
- 4) 建設発生土の運搬業者名
- 5) 建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
- 6) 建設発生土の発注場所から受入先までの運搬経路
- 7) 建設発生土の搬出時期
- 8) 建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（m³）

1－21 週休2日制適用工事

この工事は、「週休2日制適用工事」であり、受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日および日曜日の2日間、一斉に事務作業を含めて一日を通して現場事務所が閉所された状態（以下「現場閉所」という）とし週休2日とすることに努めると共に、次のことを実施しなければならない。

- (1) 受注者は原則土曜日および日曜日の2日間、現場閉所とする。ただし、受注者の意向により、現場閉所日は、土曜日および日曜日以外の日に定めることもできる。
- (2) 受注者は週休2日制現場閉所（計画・実績）書（参考様式-1）（以下「（参考様式-1）」という）に現場閉所日を示し、発注者に提出する。
- (3) 施工計画作成時に工期内に工事を完成させることができないと判断した場合は、「甲府市建設工事標準請負契約約款」第21条の規定による工期の延長を請求することができ、「甲府市設計変更基準」に基づき、適切に対応することとする。
- (4) 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。
- (5) 受注者は、最終の現場閉所後速やかに、取組実績について（参考様式-1）および週休2日制現場閉所実績集計書（参考様式-2）（以下「（参考様式-2）」という）を発注者に提出し、監督員の確認を受けるものとする。
- (6) 受注者は、完成検査時に発注者から（参考様式-1）、（参考様式-2）については、発注者に提出し確認を受けるものとする。
- (7) 受注者は、現場で就労する技術者および作業員の労働環境に配慮しなければならない。
- (8) 受注者は、工事現場の公衆の見えやすいところに「週休2日制適用工事」であることを記載した掲示をする。（A3版程度・任意様式）
- (9) 本特記仕様書に定めのない事項については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

第2節 工事区分

1－1 工事区分

- (1) ポンプ場建設工事
- (2) 基礎工事
- (3) 解体工事
- (4) 電気・計装設備工事
- (5) 機械設備工事
- (6) 場内配管工事
- (7) 場内整備工事

第2章 特記仕様書

第1節 場内配管工事

契約締結後、請負者は『工事に関する注意事項』（水道課水道工事担当発行）の記載内容を十分精査検討し、1部を監督員へ提出すること。

1-1 概要

- (1) 管 種 GX形ダクタイル鋳鉄管（S種管）
- (2) 口 径
 - 1) 流入管 $\phi 150\text{mm}$
 - 2) 流出管 $\phi 200\text{mm}$
- (3) その他、設計図書による

1-2 使用材料等

- (1) 甲府市上下水道局が使用承認した機材を使用すること。
- (2) 上記以外のもので、現場の形状寸法や構造上やむを得ず使用する場合は甲府市上下水道局の承認を得ること。

1-3 水道配水用ポリエチレン管

- (1) 配管工事の施工者については、着工前にあらかじめ監督員と協議し指示を仰いだうえで、既定の施工手順・接合方法を確認・習得するとともに、注意事項を遵守し、安全かつ適切な施工をすること。
- (2) 管の取扱いにおいては、特に傷がつかないように注意し、紫外線・火気からの保護対策を講じるとともに、放り投げたり引きずったりすることは避ける。また、内外面に損傷・劣化が見られる場合は、その部分を切り落として使用すること。
- (3) 水場・降雨時・降雪時等には、EF（融着）接合を行ってはならない。融着接合中のEF接合部では水が付着することを厳禁とする。但し、やむを得ない場合は、監督員の了承を得て、水替え・雨除け等の必要な措置を講じ、接合部の水付着を防止すること。
- (4) コントローラは共用コントローラとする。また、使用する発電機は、交流100Vで必要な電源容量（概ね2KVA）が確保されたものをコントローラ専用として使用すること。
- (5) 管の保管は、屋内保管を原則とし、出荷時の荷姿のまま保管すること。現場で屋外保管する場合は、シート等で直射日光を避けるとともに熱気がこもらないように風通しにも配慮すること。
- (6) 管の保管は、平坦な場所を選び、まくら木を約1m間隔で敷き、不陸が生じないように横積みし、井桁積みはしないこと。
- (7) 継手の保管についても、屋内保管を原則とし、現場で屋外保管する場合は出荷時の荷姿（ダンボール箱内でビニル袋による梱包）の状態のままシート等で覆うこと。
- (8) 管・継手ともに、土砂・洗剤・溶剤・油等が付着する恐れのある場所および、可燃性のため火気・熱源の傍には置かないこと。
- (9) トラック等での運搬・積み降ろしの際には、クッション材等で保護し衝撃を与え

ないこと。

- (10) 施工については、配水用ポリエチレンパイプシステム協会、水道配水管用ポリエチレン管および管継ぎ手『施工マニュアル』に準じて施工及び管理を行うものとする。
- (11) メカニカル継ぎ手を使用する場合において、配水用ポリエチレン管にインナーコアの挿入が必要な場合は、各メーカーが指定するコアの挿入量・締付方法等に従い、適切に施工すること。

1-4 埋戻し

- (1) 埋戻しに使用する土は、設計図書に指定されたものとし、塵芥その他の有害物は用いないこと。
- (2) 埋戻し工および掘削工は、工程に基づき、確実に連携を保ちながら施工すること。
- (3) 埋戻しは、必ず排水したのちに実施し、水中埋戻しは行わないこと。
- (4) 埋戻しは、指定された埋戻し用の砂、砕石または良質土を使用し、設計図書で指定しない限り一層 20cm 以下に敷広げて、管上 50cm より十分締固めを行い、沈下が生じないように施工すること。なお、構造物の周辺は特に念入りに締固めを行うこと。
- (5) 埋戻しの際には管渠、その他の構造物に損傷、管の移動等が生じないように施工すること。
- (6) 埋戻しを行うに当たっては、地盤に存在する有害な雑物を、その施工に先立って除去すること。

1-5 段階確認

- (1) 配管終了後の水密性を確認するため、原則として管内に充水し、管路の水圧試験を行う。なお、水圧試験の方法については、監督員の指示による。
- (2) 試験水圧は 0.735MPa 以上で 60 分間保持し、自記録計のチャート紙に記録し、同芯円になっていることが確認された時、合格とする。

1-6 配管工

配管工事に従事するものは、甲府市上下水道局主催の技術講習会もしくは第三者機関実施の管種・口径に応じた技能講習 1)・2) を受講し、配管に関する十分な知識・技能を有し、かつ、甲府市上下水道局に配管工として登録されたものであること。

(1) 技能講習

- 1) 耐震継手管・・・(社)日本水道協会主催
「配水管工技能講習会Ⅰ(一般・耐震)」
「配水管工技能講習会大口径管(φ500mm以上)」
- 2) 水道配水用ポリエチレン管・・・配水用ポリエチレンパイプシステム協会主催
「水道配水用ポリエチレン管・継ぎ手施工技術講習会」

1-7 絶縁処理

ステンレス製フランジ部とダクタイル鋳鉄管等の異種管との接合は、絶縁処理などを施すこと。